

申請に対する処分一覧

				部局名	地域振興部
				課 名	高崎地域生活課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市高崎福祉保健センター条例	第5条	利用の許可	
2	例規	都城市高崎福祉保健センター条例	第7条	使用料の減免	
3	例規	都城市高崎福祉保健センター条例	第8条	使用料の還付	
4	例規	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	第9条	利用の許可	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	高崎地域生活課
	No.	1	
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎福祉保健センター条例	第5条	
基 準 規 定	都城市高崎福祉保健センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第5条 第8条 第21条	
審 査 基 準	<p>【都城市高崎福祉保健センター条例】 (利用の許可) 第5条 施設等を利用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 市長は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、施設等の利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理運営上支障があると認められるとき。 3 市長は、施設等の管理運営上必要があると認めるときは、第1項の許可について条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。 【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。 【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	原則即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高崎地域生活課
		No.	2	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎福祉保健センター条例		第7条	
基 準 規 定	都城市高崎福祉保健センター条例		第7条	
審 査 基 準	<p>都城市高崎福祉保健センター条例 (使用料の減免)</p> <p>第7条 市長は、市が公用で利用する場合は、使用料を徴収しない。</p> <p>2 社会教育関係団体、社会福祉関係団体、学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく学校をいう。以下同じ。）及び保育所（児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく保育所をいう。以下同じ。）又はこれらに準ずるものが、教育、福祉、保健又は芸術文化の振興に利用する場合は、前条に規定する使用料を徴収しない。ただし、冷暖房設備使用料、器具備品等の使用料及び多目的ホール照明設備使用料は、徴収する。</p> <p>3 社会教育関係団体、社会福祉関係団体、学校及び保育所又はこれらに準ずるものが器具備品等を利用する場合は、前条に規定する器具備品等の使用料（別表器具備品等第2種に係るものを除く。）を5割に減額することができる。</p> <p>4 市長は、前3項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>別表（略）</p>			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	地域振興部
			課 名	高崎地域生活課
		No.	3	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎福祉保健センター条例		第8条	
基 準 規 定	都城市高崎福祉保健センター条例		第8条	
審 査 基 準	都城市高崎福祉保健センター条例 (使用料の還付) 第8条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市長の都合により、利用許可の取消し等をしたとき。 (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和1年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	地域振興部
		課 名	高崎地域生活課
	No.		4
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例	第9条	
基 準 規 定	都城市高崎介護予防ふれあい交流センター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第9条 第8条 第21・22条	
審 査 基 準	<p>【都城市介護予防ふれあい交流センター条例】 (利用の許可) 第9条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるところにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を滅失し、又はき損するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより、施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 指定管理者は、施設等の管理上必要があると認めるときは、第1項に規定する許可に条件を付し、又は許可した事項を変更することができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>		
標 準 処 理 期 間	原則即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和1年10月1日		